

ニュースの裏を読む：インド新政権のモディノミクスとその課題

上原 秀樹

アジア近代化研究所副代表・明星大学経済学部教授

民族主義的傾向を持つインド人民党（BJP）出身のナレンドラ・モディが圧倒的な勝利を収めてインドにおいてモディ新政権が2014年5月に誕生した。モディ首相は、「スーパー・モディ」「インドのマーガレット・サッチャー」とも呼ばれ、インドでは「モディ・ウエーブ」の話題でもちきりだという（Gordon G. Chang「インド・モディ氏圧勝で最大の敗者となる中国」Forbes.com, 2014年5月18日）。「いまや「モディノミクス」とも呼ばれるモディ氏の経済政策は、大企業こそが雇用と富を創出し、よりよい社会を築けることを最大の信条にしている。」という。

これを受けてマスメディアでは、「市場心理は大幅に改善した」という論調の報道が大勢を占める。モディ新政権としては、主要先進国の中で日本を最初の公式の訪問国として選び、予定を変更して一日早く2014年8月30日に来日している。このことで、日本との関係を極めて重視していることは否定できないであろう。モディ首相は来日前に日本経済新聞のインタビューに応じて、「日本は日出ずる国、インドは太陽が輝く国」と巧みな発言をすることで、日本とイ

ンドは親密で不可分の絆を共有する国であることを強調している。さらには、「インドの経済政策と『アベノミクス』には多くの相互補完性がある。インド経済に過去最高の経済成長をもたらす」と発言し（以上はすべて日本経済新聞2014年8月30日）。モディノミクスとアベノミクスの相互展開と経済的深化は、お互いウィンウィンの関係でシナジー効果を生み出すと期待しているという。果たしてこの『アベ・モディノミクス』はつまづくことなく政治・経済の面で共演を維持できるか？

以上のようなポジティブな期待が込められた観測が高まる中、中国における外車の部品メーカーへの課徴金問題が報じられた。そして、その直後にインドにおいても自動車メーカーを対象に独占禁止法適用による課徴金問題が報じられた。モディ首相の来日前の報道としては、外資取り込みを狙うモディ首相にとっては、必ずしも歓迎ではと言えない問題となったに違いない。本稿の「ニュースの裏を読む」では、以上で挙げたメディアの報道に関連する背景等を取り上げて、それらにまつわる課題を論じてみたい。ニュースもとは日本経済新聞

2014/8/26、読売新聞 2014/8/27、企業法務ナビ 2014/8/27、Forbes、インド・マスメディアのNDTVとNitiCentral等の報道から抽出した。キーワードは、モディ新政権、上級公務職の官僚、公正取引委員会と独占禁止法および海外直接投資である。

まずは、一部ではあるが、彼の実績を客観的データで確認してみよう。図1は、インド各州の統計局(Directorate of Economics Statistics)がまとめた一人当たり名目GDPの成長率を過去10年間(2003~2013)のデータを平均値で表し各州の達成度を比較したものである。モディ(州首相)時代のグジャラート州の一人当たりGDPの名目成長率の平均値は14%台後半である。全国32州の中で、トップではなく4位であり、上位3位から7位までは大差ない。モディ氏がグジャラート州で政

権を握った2001-02年から2007-08年までの上位5州の貿易港としての取引量を比較したのが表1である。モディ政権就任直後には全国でも1位を誇っていたのが、時系列的にその重要性を失い2007-08年には4位となり、隣州のマハラシュトラ州に大きく溝をあけられただけでなく、人間開発指数の高さで知られるケララ(Kerala)州にも差をつけられている。モディ州首相時代の功績の一つに、電力料金体制の改革があり、電力を安定的に供給することができたが(東洋経済ONLINE,2014年7月24日)州内の発電量の増加率(2002-03年~2008-09年)のデータでは35州中29位で下位に位置する。モディ氏は、道路網の整備では、業績を残したといわれるが、以上のデータからは彼が残したといわれる業績は残念ながら確認できない。

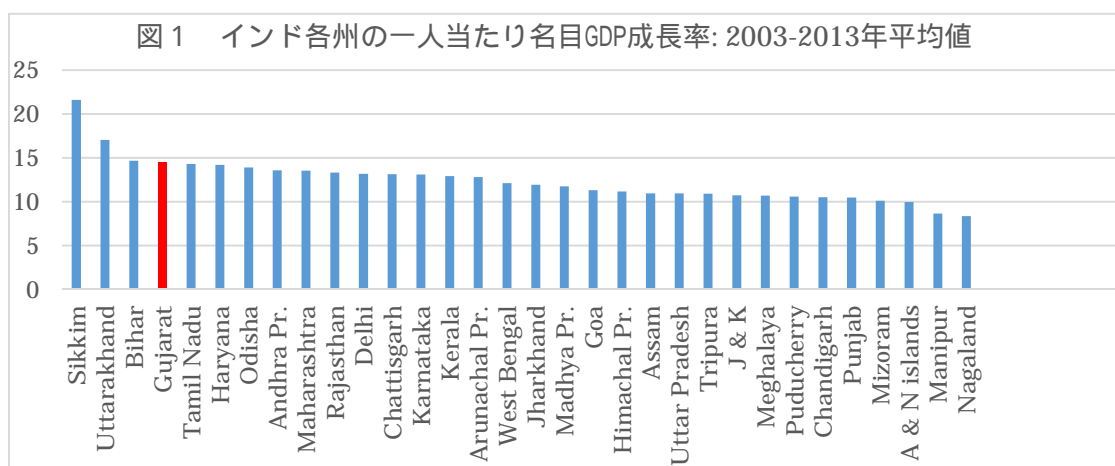


表1 上位5州の輸出港としての位置づけ(財貨輸出実績額の対全国比、%)

州	2001-02	2003-04	2005-06	2007-08
Maharashtra	12.3	31.0	25.6	41.9
Kerala	5.8	5.4	10.7	21.3
West Bengal	6.4	4.4	6.0	9.7
Gujarat	48.1	28.2	24.4	9.6
Karnataka	17.0	5.0	4.8	8.0

出典: Ministry of Commerce and Industry

さて、インド・マスメディアの NDTV (NDTV Convergence Limited 2, May 17, 2014) は、モディ政権が今後直面する以下の10項目の課題を挙げている。1. 中央銀行総裁特権によるインフレ関連金融政策を中央銀行員会に移譲する改革。2. 間接税(GST: Goods and Services Tax)の導入。3. 所得税の改革(正規組織体で雇用された中間所得層に対する所得課税が中心で、インフォーマルセクター等の多くの非正規組織体で働く労働者からの所得税収は望めない状態である (Mukherjee, 2014, "Indian Economy under Narendra Modi - The story so far," NitiCentral, August 27, 2014.))。4. 民営化と公営企業: 国営企業改革 (Rail transportation remains a Government-owned monopoly. Coal India Limited, a Government-owned monopoly, Banking, partial: Air India) ("Government has no business to do business.。")。5. GDPの2.2%にも上る補助金改革。6. 軍需の輸入代替政策。7. 製造業を呼び込む労働市場改革。8. 保険と銀行改革。9. グジャラ

ートモデルを全国に導入する電力供給改革(一律ではなく、農業部門、産業界、家計に対する異なる料金体制の導入)。10. ガス価格改革。

本稿では、以上の10の課題に加えて、大型小売店舗改革とサプライチェーンを支えるインフラ整備、農業生産・供給力に影響される物価対策、海外直接投資制度の改革(規制緩和)に官僚制度改革を加えるべきと考える。モディ政権が今後直面する困難な課題は、一つの州レベルでは具体的な開発政策のコンセンサスが容易に確保できたであろうが、全国レベルの多様な民族、言語、宗教で構成される多くの異なる州を如何にまとめて国民全体としてのコンセンサスを得ることができるか否かであろう。「国内融和へのバランス配慮人事」を進めているという意見もあるが (nippon com. 2014年7月10日) 以下では、投資関連と官僚制度にまつわる課題を取り上げて、議論を展開してみたい。

海外の投資家は、インドのインフラ投資に関心はあるが、実際は、直接投資ではな

く、債券等の間接投資が多い(株と為替と私 : <http://kabu1223.blog.fc2.com/tb.php/4278-b274f64c>)。しかし、高い経済成長を達成するには、NRIがSESEXに代表される株式市場への投資ではなく、製造業とインフラなどの海外直接投資を増やし、实体经济の発展プロセスに関与することであといわれる(山田剛、INSIDE INDIA、2014年7月1日)。以下の図2を参考にさせていただきたいが、中国とインドの海外直接投資の差は歴然としており、雇用増と高付加価値をもたらす製造業の発展を促すために、外資に対する規制を緩和し直接投資を呼び込ま

ない限り、貿易収支と経常収支の改善は困難であろう。Gordon G. Chang (Forbes, May 18, 2014)は、モディ政権の誕生を受けて、海外からの直接投資は中国ではなく、インドに向かうことは間違いないと断言している。しかし、インドの産業構造の転換にはモディ首相の在任期間をはるかに超える時間と空間が求められるであろうし、今後予想されるモディ首相在任期間の短い5~10年単位のスパンで予測した場合、図2で示したFDIの呼び込みが継続しても図3の貿易収支と経常収支が中国と類似の黒字傾向を示すことができるであろうか。

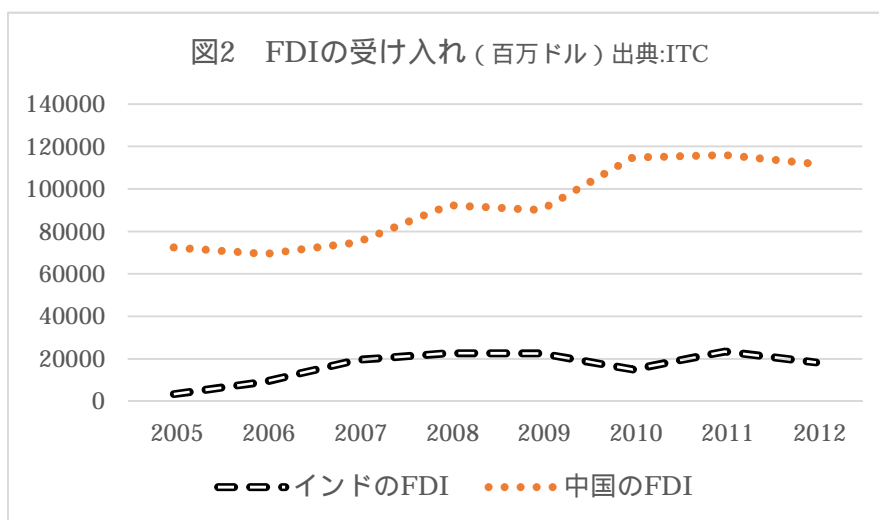
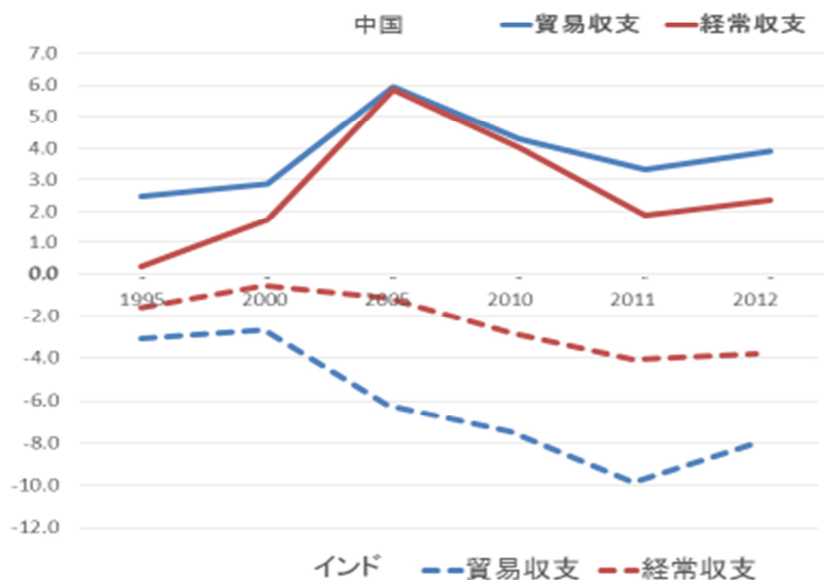


図3 貿易収支と経常収支の相違(%、GDP比) 出所:アジア開発



過去 50 年以上もの間インドの多様な州を束ねて行政を実行してきたのが少数精鋭の高級官僚である。国营企業の改革に加えて、この官僚が果たして簡単にモディ首相になびくだろうか。国民の高い支持率を追い風に官僚を意のままに動かすことができるかどうか。モディ氏はグジャラート州首相の時代に官僚を活用した効率的な経済システムの構築に実績があるといわれる。しかし、州レベルの官僚と州政府に大きな影響力を持つ連邦政府レベルの上級公務職（キャリア官僚）との力の差は歴然としている。連邦政府によって採用される上級公務職の官僚は、13 億人の国民の中から国家公務員試験によって採用されるが、全人口比のわずかに 0.000008% に当たる少数精鋭の官僚集団である。彼らは、州レベルで採用される地方公務員とは違い国家公務員の

顔も持ち（財団法人自治体国際化協会「インドの公務員制度」、2008 年）各自が担当する州レベルの行政に大きな影響力を持つ。モディ首相であっても彼らの権限は無視できない。したがって、連邦議会運営も重要であるが、モディ新首相がこれら 100 名前後のキャリア上級官僚を懐柔し、選挙で国民に公約した “Government has no business to do business.”（国有・公営企業の民営化政策）を断行し、腐敗と非効率の温床となっている国营・公営企業の体制にメスを入れることができるかどうかは、今後注視すべき重要な政治的課題の一つである。

しかし冒頭で述べたように、国内外の自動車メーカーの大企業に対する課徴金の制裁が中国に続いて始まった（「インド、自動車 14 社に課徴金 430 億円：部品価格巡り」

日本経済新聞 2014年8月26日)、読売新聞(2014/8/27)と企業法務ナビ(2014/8/27)もほぼ同じ内容を報道している。インド競争委員会「公正取引委員会」が禁止している自動車メーカーの部品取引に対し、「支配的地位の濫用」に当たるとして、対象14社合計で254億ルピー(430億円)の課徴金が課されるというのである。詳細には、インド大手のタタ自動車に最大の134億ルピー、スズキ子会社マルチ・スズキには47億ルピーの課徴金、トヨタ自動車(同9億3千万ルピー)、ホンダ(課徴金は約7億8千万ルピー)、日産自動車(同1千万ルピー強)印マヒンドラ&マヒンドラ(M&M)、独フォルクスワーゲン(VW)、米ゼネラル・モーターズ(GM)などが含まれる。

繰り返すが、このインド競争委員会の制裁実施は、中国における課徴金の報道直後に発生している。これは何を意味するのだろうか。中国と連動した単なる模倣的行動としてとらえるべきではないと考える。丹羽氏(日本経済新聞 2014/8/27)が中国の例で挙げているように、「資本主義経済の理解がいまだ不十分であることです。」とは考えにくい。なぜならインドの国民と官僚は、

条件付き民主主義の長い経験を経て、資本主義の体制と市場構造とその在り方を熟知していると思われる。もちろん複雑な規制と蔓延する賄賂はインドの市場取引につきものかもしれないが、それは本質的にインドが資本主義であることを否定するものでもない。中国の場合、丹羽氏は「国内産業の保護」を第2の要因として掲げているが、今回のインドでは、国内のガリバー的存在のタタ・グループも対象となっている。制裁金が一番多いのはタタである。民族主義的傾向を持つモディ首相のBJP(インド人民党)が国内企業のタタをそう簡単に叩くとは思えない。このような制裁行動は、要するに官僚国家として知られる上級公職を含む「キャリア官僚」のモディ新政権に対する一種の挑戦状をたたきつけた前兆事象としてとらえたほうが分かりやすい。丹羽氏は中国の事例で「強い共産党を見せる狙い」も挙げているが、インドには強い共産党政権は存在しない。右翼的傾向の人民党が主導権を握っており、インドの場合これも当てはまらない。ただし、「共産党」を「官僚」に置き換え、「強い官僚を見せる狙い」とすれば、あてはまりそうである。